

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,928,462	2,076,034	3,941,807
経常利益	(千円)	54,164	78,075	114,406
四半期(当期)純利益	(千円)	41,458	60,654	84,172
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	489,374	582,632	536,411
総資産額	(千円)	2,281,770	2,302,103	2,314,124
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.48	9.38	13.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	21.4	25.3	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,004	78,741	124,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,169	62,464	16,771
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,297	85,710	120,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	204,314	175,531	244,965

回次 会計期間		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.44	7.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、ギリシャに端を発する欧州の財政不安や、それに伴う円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、広告代理業からメディア企業への業態転換をさらに推進いたしました。平成23年5月31日に三重県名張市に名張支局を開設し、同支局より8月29日に地域みっちゃん生活情報誌『リーガ』（三重県名張市・伊賀市）を創刊いたしました。

また、既存の発行エリアにおきましても、地域みっちゃん生活情報誌『G i F U T O』（岐阜県岐阜市近郊）・『よっかいち a i』（三重県四日市市）・『つうぴーす』（三重県津市）等で配布エリアを拡大し、当事業年度目標のフリーマガジン総発行部数200万部達成に向けて事業展開いたしました。

その結果、売上高は2,076,034千円（前年同四半期比7.6%増）となり、売上総利益は868,762千円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったことから人件費が増加し789,667千円（前年同四半期比16.7%増）となりましたが、営業利益は79,095千円（前年同四半期比24.0%増）となり、助成金収入10,830千円を営業外収益として計上したことから、経常利益は78,075千円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

なお、投資有価証券評価損6,578千円を特別損失として計上したこと等から、四半期純利益は60,654千円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

#### a . メディア事業

メディア事業におきましては、フリーマガジン部門で、年間契約・連載契約の獲得が増加し、仕事の前倒しを図れたことから受注の増加に繋がりました。

また、第1四半期にはイベント・セミナー部門で震災による自粛ムードから講演会の中止・延期の影響を受けましたが、第2四半期におきましては順調に受注を回復いたしました。

これらのことから売上高は1,174,525千円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』は合計27誌、総発行部数は1,597,110部となり、地域みっちゃん生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は、41,865名、掲載店舗数は6,862件となっております。

（注）総発行部数、会員数、掲載店舗数は平成23年9月末現在

## b. 広告SP事業

広告SP事業では、第1四半期は震災による広告出稿の自粛ムードが広がったことから、大手企業からの受注が大きく減少いたしました。第2四半期の受注獲得状況は回復傾向にありましたが、売上高は901,508千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて12,020千円減少し、2,302,103千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が46,214千円増加したものの、その他流動資産が54,304千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて58,242千円減少し、1,719,470千円となりました。これは主に賞与引当金が16,000千円増加したものの、長期借入金が67,622千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて46,221千円増加し、582,632千円となりました。これは主に、配当金により利益剰余金が19,389千円減少したものの、四半期純利益を60,654千円計上したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は25.3%であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、175,531千円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、78,741千円（前年同四半期比118.7%増）となりました。これは主に、売上債権が42,738千円増加したことや仕入債務が23,040千円減少したものの、税引前四半期純利益71,496千円を計上し、破産更生債権等が59,693千円減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62,464千円（前年同四半期は33,169千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の解約により32,788千円増加したものの、定期預金の預け入れにより91,788千円減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、85,710千円（前年同四半期は56,297千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金により50,000千円増加したものの、長期借入金の返済により127,666千円減少したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,706,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	6,706,000	-	378,950	-	69,450

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	3,400	50.70
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地	353	5.26
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.98
トーヨーキッチンアンドリビング(株)	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.98
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.60
中島 永次	岐阜県山県市	160	2.38
(株)岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番地1号	100	1.49
松田 隆	東京都目黒区	100	1.49
(有)ナカジマ	岐阜県羽島郡笠松町田代513番地1号	98	1.46
中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目8番20号	69	1.02
計		4,989	74.40

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式242千株(3.62%)があります。  
2. 平成23年11月10日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、当第2四半期会計期間の末日後、平成23年11月10日付にて当社の主要株主が異動いたしました。  
なお、異動に係る当該主要株主の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりであります。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	3,400	50.70
有限会社オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号		

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,778	26.51
有限会社オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	24.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,462,000	6,462	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,462	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社 中広	岐阜市塩町二丁目6番地	242,000		242,000	3.60
計		242,000		242,000	3.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	571,942	561,610
受取手形及び売掛金	441,680	487,895
商品	3,678	4,278
仕掛品	4,090	7,756
貯蔵品	1,431	1,161
その他	75,082	20,778
貸倒引当金	17,324	18,323
流動資産合計	1,080,580	1,065,155
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	646,139	646,139
その他(純額)	170,819	167,249
有形固定資産合計	816,959	813,389
無形固定資産	34,092	45,088
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,964	46,291
破産更生債権等	268,982	268,614
差入保証金	155,134	155,907
賃貸資産(純額)	105,932	103,037
永代使用权	51,300	51,300
その他	11,069	11,090
貸倒引当金	257,891	257,771
投資その他の資産合計	382,491	378,469
固定資産合計	1,233,543	1,236,947
資産合計	2,314,124	2,302,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,004	340,779
短期借入金	572,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	118,776
未払法人税等	22,175	13,466
賞与引当金	32,000	48,000
その他	119,865	131,511
流動負債合計	1,238,865	1,234,533
固定負債		
長期借入金	527,642	460,020
その他	11,204	24,916
固定負債合計	538,846	484,936
負債合計	1,777,712	1,719,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	149,147
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	581,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	677
評価・換算差額等合計	4,278	677
純資産合計	536,411	582,632
負債純資産合計	2,314,124	2,302,103

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,928,462	2,076,034
売上原価	1,188,243	1,207,271
売上総利益	740,219	868,762
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 676,458	<sup>1</sup> 789,667
営業利益	63,760	79,095
営業外収益		
受取利息	1,367	495
受取配当金	428	473
受取賃貸料	7,745	5,266
助成金収入	2,830	10,830
その他	2,112	1,816
営業外収益合計	14,484	18,882
営業外費用		
支払利息	14,488	11,873
賃貸費用	6,848	3,832
その他	2,743	4,196
営業外費用合計	24,080	19,902
経常利益	54,164	78,075
特別損失		
投資有価証券評価損	2,635	6,578
特別損失合計	2,635	6,578
税引前四半期純利益	51,529	71,496
法人税、住民税及び事業税	10,070	10,842
法人税等合計	10,070	10,842
四半期純利益	41,458	60,654

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	51,529	71,496
減価償却費	13,344	11,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,371	879
賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	16,000
受取利息及び受取配当金	1,795	969
支払利息及び社債利息	14,488	11,873
投資有価証券評価損益(は益)	2,635	6,578
売上債権の増減額(は増加)	43,193	42,738
たな卸資産の増減額(は増加)	1,883	3,996
仕入債務の増減額(は減少)	84,974	23,040
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,680	59,693
その他	9,749	1,247
小計	54,479	109,003
利息及び配当金の受取額	1,767	514
利息の支払額	15,751	11,479
法人税等の支払額	4,490	19,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,004	78,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	76,000	91,788
定期預金の払戻による収入	45,253	32,788
有形固定資産の取得による支出	2,244	2,565
無形固定資産の取得による支出	4,195	-
差入保証金の差入による支出	521	1,059
差入保証金の回収による収入	206	255
投資有価証券の取得による支出	1,659	100
投資有価証券の売却による収入	-	14
長期貸付金の回収による収入	6,000	-
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,169	62,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	56,064	127,666
社債の償還による支出	100,105	-
リース債務の返済による支出	-	1,651
自己株式の取得による支出	74	-
配当金の支払額	54	16,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,297	85,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,461	69,434
現金及び現金同等物の期首残高	257,776	244,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 204,314	1 175,531

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給与手当 361,656千円	給与手当 423,963千円
賞与引当金繰入額 32,000千円	賞与引当金繰入額 48,000千円
減価償却費 7,437千円	減価償却費 9,085千円
貸倒引当金繰入額 8,371千円	貸倒引当金繰入額 1,224千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 522,849千円	現金及び預金 561,610千円
預入期間が3か月超の定期預金 318,535千円	預入期間が3か月超の定期預金 386,078千円
現金及び現金同等物 204,314千円	現金及び現金同等物 175,531千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,389	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社及び開示対象特別目的会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	952,578	975,883	1,928,462		1,928,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	952,578	975,883	1,928,462		1,928,462
セグメント利益	127,504	109,153	236,658	172,897	63,760

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び  
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,174,525	901,508	2,076,034		2,076,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,174,525	901,508	2,076,034		2,076,034
セグメント利益	159,253	110,910	270,163	191,067	79,095

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び  
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円48銭	9円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,458	60,654
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,458	60,654
普通株式の期中平均株式数(株)	6,391,739	6,463,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田光明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊泰宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。